

第2回補助金等適正化推進協議会議事録

1 日 時 令和8（2026）年5月7日（木曜日）午後6時25分から午後8時20分まで

2 場 所 柏崎市役所4階 4-3、4-4会議室

3 出席者

(1) 委 員 小川会長、近藤副会長、阿部委員、大橋委員、斎藤委員、遠山委員
(欠席委員なし)

(2) 庁 内 総合企画部担当職員、子ども未来部担当職員

(3) 事務局 財務部長、財政管理課長、財政係長、財政係員2名

4 概 要

総合企画部及び子ども未来部所管の補助金・負担金について、担当職員による説明の後、委員による質疑・意見交換が行われた。

5 議 事

(1) 議事録確認

第1回議事録の内容について確認いただき、修正の有無を聞き取る。修正なしのため、ホームページに掲載する。

(以上について、質疑なし)

(2) 事務局からの諸連絡

企画政策課の調書及び評価一覧の日程に修正があったため、それぞれ修正したものを提供する。前回の協議会で保留事項としていた過去数年における補助金の返還事例について説明する。あわせて保留事項となっていた、補助金の事前交付の具体例について説明する。

(以上について、質疑なし)

(3) 個別評価

【総合企画部関係】

①かしわざき男女共同参画推進市民会議負担金（人権擁護・男女共生推進課）

委 員 近隣市町村において同様の負担金はないが、時代の流れや変化を踏まえ本負担金における今後の展開をどのように考えるか。

人権擁護・男女共生推進課長代理 市民会議の活動は30年以上になり、当初は女性の地位向上という視点で活動していたが、家庭環境の変化に伴い、近年は男性の育休や家事シェアの普及といった活動もしている。今後は、アンコンシャス・バイアスの解消に向け、プラチナ世代への啓発活動を行う予定である。

委 員 事務局は市民団体ということだが、市はどのような形で参加しているのか。

人権擁護・男女共生推進課長代理 市は事務局として参加しており、実施した活動の市のホームページ掲載や市民会議が作成している広報紙の校正をしている。

委員 直近の活動のPRはあるか。
人権擁護・男女共 講演会を広報かしわざきで紹介しているほか、広報紙の全戸回覧に
生推進課長代理 より、活動内容を周知している。

②辺地共聴施設撤去修繕等事業補助金（企画政策課）

委員 補助上限額がない理由はあるか。
情報統計係課長代理 1件当たりの補助額が高額でないためである。1件当たりの過去最
高額は600万円である。

委員 令和7（2025）年度の実績が15件と増加している理由は何か。
情報統計係課長代理 西山町地域において、民間事業者のケーブルテレビの受信エリアが
拡大し、ケーブルテレビへと移行したため、組合を解散し施設の撤去
が増加したことによるものである。

委員 共聴組合が38あるが、どのような地域なのか。
情報統計係課長代理 北条、田尻の一部、別俣、野田、鶴川、中鯖石、鯖石、高柳町全域
であり、加えて西山町地域については残り3つとなっている。

委員 そのような地域の組合が解散となれば申請がくるといふことか。
情報統計係課長代理 そのとおりである。

委員 過疎が進むと組合の解散が増加するという考えでよいか。
情報統計係課長代理 各組合の状況により、一概にはそうとは言えない。

委員 近隣市の状況において、施設の撤去と改修の有無が様々である理由
は何か。

情報統計係課長代理 上越市についてはケーブルテレビ会社があり、上越市内をケーブル
テレビでカバーできていると考える。その他については各地域の特性
に応じて、補助対象を設定していると考えます。

③市内私立大学学生募集支援事業補助金（企画政策課）

委員 対象経費の賃金は本事業の大学従事者への賃金などということか。
企画係課長代理 そのとおりである。

委員 令和5（2023）年度以降、補助金額は一定で推移しているのに
対し、事業費が年々減少しているのはなぜか。

企画係課長代理 令和5（2023）年度と令和6（2024）年度について、新潟
工科大学がテレビCMで募集を行う取組をしたことにより事業費が増
加したためである。

委員 交付先が大学とはいえ法人であるが、今後も継続するのか。
企画係課長代理 継続する。市内大学生の維持、増加を図る上で、大学の経営安定に
つながる補助金であると考えている。

④新潟工科大学産学交流会奨学金寄附金（企画政策課）

- 委員 交付を受けた人は市内に就職しているのか。
企画係課長代理 令和6（2024）年度までに交付を受けた方の市内就職率は47%である。
- 委員 交付を受けた方は市内に就職すべきだと考えるがどうか。
企画係課長代理 市内就職を促進しているが、専攻分野によっては学んだ知識や経験を生かせる就職先が市外にしかない場合がある。
- 企画係主査 市内就職を希望した場合も、採用とはならず、やむなく市外に就職したケースもある。

⑤生活交通確保対策補助金（企画政策課）

- 委員 補助額が年々減少している理由は何か。
企画係課長代理 路線バスの維持が困難で、廃線や減便等に伴うものである。

⑥生活バス路線確保維持補助金（企画政策課）

- 委員 路線バスとあいくるの乗車人数や利用率に差があるように感じるが、今後の考えはあるか。
企画係課長代理 市、交通事業者及び関係機関で地域公共交通会議の場で協議を実施し、地域公共交通ネットワークの最適化を段階的に進めている。

⑦バス待合所設置事業補助金（企画政策課）

（質疑なし）

⑧国庫補助低収益路線維持費補助金（企画政策課）

- 委員 補助率が11/20である理由は何か。
企画係主査 国庫補助制度に準じた補助率としている。

⑨ユニバーサルデザインタクシー導入促進補助金（企画政策課）

- 委員 1台当たり補助額5万円としている理由は何か。
企画係課長代理 国の補助金額と同額の5万円としている。
- 委員 他市は本補助金を実施せず、本市が実施する理由は何か。
企画係課長代理 ユニバーサルデザインタクシーの台数はまだ少なく、普及促進を図るためである。

⑩公共交通運転士就職緊急助成金（企画政策課）

- 委員 補助対象や要件はあるか。
企画係課長代理 補助の用途は限定しておらず、就職に伴う費用負担の軽減を目的と

している。

⑪生活交通確保対策運行車両購入費補助金（企画政策課）

委員 公共交通は本市において、重要な役割を担っていると感じており、どの分野を充実させるかといった関係者間の横の連携の必要性について担当課としてどのように考えているか。

企画係課長代理 地域公共交通会議の中で各事業者の意見を伺いながら、持続可能な公共交通ネットワークを構築していきたいと考えている。

企画政策課長 今期の地域公共交通計画は令和8（2026）年度終期を迎えるため、現在、次期地域公共交通計画を作成中である。本計画においても実情を踏まえた内容を策定予定である。

委員 あいくるを本格稼働したのはいつか。

企画係課長代理 令和5（2023）年11月である。

委員 地域公共交通会議の構成員はだれか。

企画係課長代理 柏崎市長、越後交通、柏崎交通、新潟県バス協会、柏崎ハイヤー協会、JR東日本新潟支社、長岡国道事務所、新潟県柏崎地域振興局、柏崎市都市整備部、新潟県警、長岡技術科学大学教授、国土交通省、新潟県交通政策局、柏崎商工会議所、柏崎高校校長、柏崎社会福祉協議会、連合新潟柏崎、柏崎民生委員などである。

⑫大学との連携事業負担金（企画政策課）

委員 新入生歓迎会について、形骸化してきているのではないかと。

企画係課長代理 現在内容を見直している状況で、今年度からは学生が主体となって立案されたものを実施した。その効果を見極めながらより良いものにしていきたいと考えている。

委員 2大学の学生が市外に住んでいる状況があるが、どのように考えるか。

企画係課長代理 その状況については両大学と共有しており、危機感を持っている。学生と地域との交流機会の創出につながるよう、大学との連携事業を実施していく。

⑬柏崎リーダー塾事業負担金（企画政策課）

委員 本事業の波及効果はどのようなものか。

企画係課長代理 リーダー塾で得た知識や経験を各所属で生かし、各職場において活躍している。

企画政策課長 リーダー塾の在り方について、現在見直している最中であり、目に見える形で効果を得られるようなものにしたいと考えている。

⑭柏崎市地域公共交通活性化協議会負担金（路線バス等確保事業）（企画政策課）

委員 事業費が増減している理由は何か。
企画係課長代理 令和5（2023）年度については、あいくるの利用促進事業を行ったことにより増額となっている。令和7（2025）年度から国の制度改正により、補助金を地域公共交通活性化協議会で受け入れる仕組みに変更されたため、増額となっている。

⑮柏崎市地域公共交通活性化協議会負担金（鉄道等活性化事業）（企画政策課）

（質疑なし）

⑯若者地元定着奨学金償還者補助金（元気発信課）

委員 他市町村の補助額はいくらか。
移住定住促進係長 本市と同等の金額であり、大きな差はない。

⑰U・Iターン住宅取得助成金（元気発信課）

（質疑なし）

【子ども未来部関係】

⑱小規模保育事業運営費補助金（保育課）

委員 終期が今年度であるが、終了するのか。
保育係主査 延長する予定である。

⑲地域による子育て援助活動事業補助金（保育課）

委員 市内の交付先は何件か。
保育係主任 1件である。
委員 交付条件は拡充するのか。
保育係主任 地域の状況に合わせて、必要であれば拡充する。

⑳発達障害児等介助事業補助金（保育課）

委員 交付先が1件である理由はあるか。
保育係主任 学校法人が運営している園は、国や県の補助金を受けており、国や県の補助金の対象外となる児童がいる園に対して本補助金を交付しているためである。

㉑家庭養育応援券事業交付金（保育課）

委員 チケット発行時の執行率はいくつか。
保育係主任 令和6（2024）年度発行分の執行率は93.7%（3月末時点）

である。

②緊急一時保護費（子育て支援課）

委員 緊急保護の必要性はどのように判断するのか。
家庭支援係専門員 命の危険性の度合いについて保護を希望する方から聞き取って判断している。

③子育て応援券事業交付金（子育て支援課）

（質疑なし）

④結婚活動支援補助金（子育て支援課）

委員 新潟県内を対象としている事業に柏崎市が補助する必要はあるのか。
育成支援係主任 県内市町村の多くが同様の補助を設け、住民の登録促進を図っている。県と市町村がともに推進していくことが重要である。
委員 効果がないのであれば廃止すべきと考えるが、どのように考えるか。
育成支援係課長代理 これまで柏崎出身の成婚件数は10件である。すぐに効果が出るものではないが、多くの市町村が連携しており、本市を含め県全体として機運の醸成を図っていく必要があると考えている。

⑤子どもの遊び場施設整備補助金（子育て支援課）

委員 少子化が進行している中、子どもの遊び場の在り方についてどのように考えているか。
育成支援係主任 町内会が主体となって整備・管理している公園であることから、毎年度、町内会の意向を確認している。少子化により公園の廃止を希望する場合は、その意向に沿って対応していく。一方で、子どもたちのために遊具などの整備を計画する町内会もあることから、そうした取組への支援は引き続き行っていきたい。

⑥妊産婦医療費助成費（子育て支援課）

（質疑なし）

⑦フッ化物歯面塗布助成費（子育て支援課）

（質疑なし）

⑧不妊治療医療費助成費（子育て支援課）

（質疑なし）

②⑨不育治療医療費助成費（子育て支援課）

（質疑なし）

③⑩特別の理由による任意予防接種費用助成金（子育て支援課）

（質疑なし）

③⑪予防接種費用助成費（子育て支援課）

（質疑なし）

(4) その他

委 員 各補助金制度を知っている人と知らない人で差が生じるのではない
か。

事 務 局 対象者が、制度を知らないということは避けたいので、補助金を始
める時などには関連機関等に周知をしている。

6 その他

委 員 本市の補助金の数は、県内類似自治体と比較して多いか。

事 務 局 補助金の数の比較はしていないが、決算上の補助費の割合は同等で
ある。

事 務 局 ・次回協議会：5月21日（木曜日）午後6時30分から

市役所4階 4-3, 4-4会議室

・議 事：個別評価（市民生活部、福祉保健部（一部））